

岩手県海岸漂着物対策推進地域計画(仮称)構成案

1 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画(仮称)の基本的事項

1.1 計画策定の背景及び目的

- 海岸漂着物処理推進法に基づき、海岸漂着物対策を総合的かつ効率的に推進するため地域計画を策定。

1.2 地域計画の期間

- 「政策推進プラン」(案)に合わせ4年間(2019～2022年度)。
- 経済社会情勢の変化、海岸漂着物処理推進法その他の制度の改正などの内容によっては、必要な見直しを行う。

2 岩手県における海岸特性

2.1 自然的特性

(1) 海岸部における地形的特徴等

- 延長約700km、リアス海岸

(2) 海岸部に流下する河川の現況

- 一級河川は北上川など3水系、沿岸部の二級河川は45水系。
- 他県にそそぐ河川は、北上川など6水系。

2.2 社会的特性

(1) 人口分布

- 総人口126.4万人。沿岸12市町村の人口約24.7万人(約20%)。

(2) 自然公園

- 沿岸11市町村にかけて「三陸復興国立公園」に指定。

(3) 港湾・漁港施設

- 4つの重要港湾と2つの地方港湾、111の漁港。

(4) レクリエーション施設

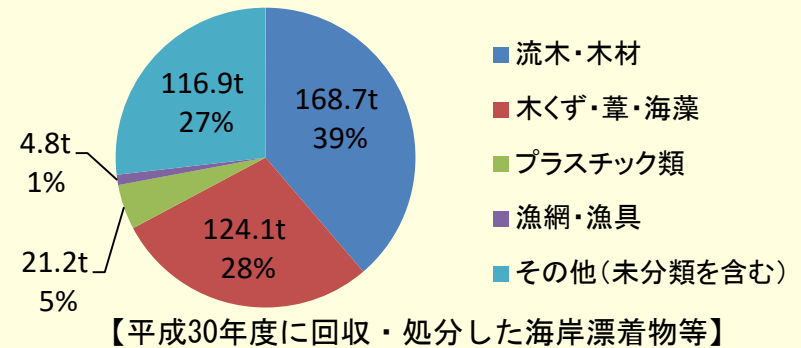
- 海水浴場等は東日本大震災津波により被災。
- 海水浴場は12箇所が再開。

3 岩手県における海岸漂着物等の現状と課題

3.1 海岸漂着物等の現状

(1) 海岸漂着物等の漂着状況

- 東日本大震災津波により大量のがれきが海域に流出。
- 平成30年度に各海岸管理者が海岸漂着物等の状況調査を実施。
- 回収・処分した海岸漂着物等の内訳は、流木・木材が多くを占め、その他は木くず・葎・海藻、プラスチック類、漁網・漁具等となっており、合計で約436t。



(2) 海岸漂着物等の漂着要因

- 流木や葎は、県内沿岸部の河川から海域に流出したものと推察。
- 海藻、漁具は、風浪等により県内海岸部から漂着したものと推察。
- その他の海岸漂着物等については、情報が少なく漂着要因を特定することは困難。

3.2 海岸漂着物対策の現状

(1) 海岸漂着物等の処理に関する県内の取組状況

- 海岸管理者等による処理やボランティア等による清掃活動、東日本大震災津波により発生したがれき等の処理を実施。

(2) 海岸漂着物等の発生抑制に関する県内の取組状況

- 森・川・海条例に基づき設置されている流域協議会が主体となって、住民参加による環境保全活動を実施。

(3) 環境学習・普及啓発に関する県内の取組状況

- 学校における環境学習の推進や、環境アドバイザーの派遣などの環境学習機会の提供・支援、普及啓発を実施。

3.3 海岸漂着物等に関する課題

(1) 海岸漂着物等の処理に関する課題

- 東日本大震災津波以降、海水浴場等の被災などにより休止中の海水浴場も多く、海岸清掃等の活動が少なくなっている。
- 河川の出水等に伴って流木等が海域に流出することが多く、緊急的な対応が必要。

(2) 海岸漂着物等の発生抑制に関する課題

- 漁具やプラスチック類などの経済活動や生活に伴うごみなどの発生、漂着物の発生ルートへの把握が難しい。
- 海岸を有する地域だけではなく、流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となった取組が必要。
- 3R※の更なる推進、ポイ捨て・不法投棄の防止の徹底が必要。

(3) 環境学習・普及啓発に関する課題

- 子どもたち等の意識の高揚を促進するため、小中学校と連携した回収活動等の実施が必要。
- 地域住民や事業者への海岸漂着物等の発生抑制に関する普及啓発が必要。

※ 3Rとは、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのRの総称。

4 海岸漂着物対策の基本方針

1 海岸漂着物等の円滑な処理

- 海岸管理者等は、関係機関と連携し海岸漂着物等の処理のための必要な措置を講じる。

2 海岸漂着物等の効果的な発生抑制

- 流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となって海岸漂着物等の発生抑制に取り組む。
- 3Rの更なる推進、ポイ捨て・不法投棄の撲滅、廃プラスチック類の排出抑制に努める。

3 環境学習・普及啓発

- 海岸の環境保全等に関する環境学習の推進に必要な施策を講ずるよう努める。
- 海岸漂着物等の実態、対策の実施状況等に関して積極的かつ効果的な周知を図る。

4 多様な主体の適切な役割分担と連携の確保

- 国、県、市町村、海岸管理者等、民間団体等の多様な主体が役割分担の下で取組を進めるとともに、相互に情報を交換しつつ連携・協力を図る。

5 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその対策内容

5.1 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域の指定

①景観・環境、②漁港・港湾、③海岸利用、④海岸漂着物等の状況から総合的に検討。

5.2 重点区域における海岸漂着物対策の内容

(1) 海岸漂着物等の円滑な処理

- 海岸管理者等が海岸漂着物等を回収、処分。
- 生活、漁業や観光などの経済活動に支障を及ぼす漂流ごみ等については、国、県及び市町村等が連携・協力して処理。

(2) 海岸漂着物等の効果的な発生抑制

- 流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となった発生抑制や流木の流出防止の取組を推進。
- 3R推進のため、普及啓発事業の実施や廃棄物の排出抑制、リサイクル等の取組を行う事業者を支援。
- クリーンいわて運動やパトロールなどごみ等の投棄防止の取組を推進。

(3) 環境学習・普及啓発

- 海岸での清掃活動等体験活動を含めた環境学習を実施。
- 海岸漂着物等の処理、発生抑制に係る施策等の普及啓発の推進。

6 関係者の相互協力及び役割分担に関する事項

6.1 海岸漂着物対策に関する関係者の相互協力

- 国、県、市町村、海岸管理者等、民間団体等の多様な主体が連携・協力するため、岩手県海岸漂着物対策推進協議会の設置などネットワークづくりを実施。
- 海岸漂着物等の発生抑制について、隣県との連携を推進。

6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担

国、県、市町村、海岸管理者等、民間団体等、県民、事業者等、学校・研究機関の役割分担を示す。

7 海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項

7.1 モニタリングの実施

海岸漂着物等の実態把握及び発生抑制対策を効果的に実施するため、海岸漂着物等の組成、存在量、経年変化を定期的に調査し、把握。

7.2 災害等の緊急時における対応

災害により大量の海岸漂着物等が発生した場合、適切に処理。

7.3 海岸漂着物対策活動推進員等の活用

必要に応じて海岸漂着物対策活動推進員等を委嘱し、活用を図る。

7.4 地域計画の変更

海岸漂着物対策の実施状況、モニタリング、社会環境等の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを実施。